



令和6年度 事業計画

現在、国においては2050年における温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けて、資源循環分野においても再資源化事業等の高度化に関する法整備の検討を進めるなど、当協会会員を取り巻く社会状況も大きく変化しようとしています。

このような状況下、当協会では、これまで取り組んできた、産業廃棄物の適正な処理、資源循環に関する調査研究、研修、普及、指導等の事業を継続して取り組むとともに、国や社会状況の変化をいち早く的確に把握し、会員に情報提供を行い、会員の時代の要請に応じた体制構築を支援することにより、産業の健全な発展及び公衆衛生の向上並びに環境の保全を図り公共の福祉の増進に寄与します。

令和6年度の事業については、調査研修事業として廃棄物処理業に必要とされる研修会開催及び会員企業のリサイクルへの取組を推進するための調査研究支援等、指導広報事業として廃棄物処理法の改正など会員企業へ必要とされる情報の提供や相談実施等及び社会貢献事業として災害廃棄物処理への対応や会員企業への安全衛生活動支援等の3事業を公益目的の継続事業として実施するほか、許可申請に関する講習会、マニフェスト頒布等事業及び全国産業資源循環連合会等との連携事業等を実施します。

特に、昨年度、「令和5年度から7年度までの労働災害防止計画」を策定し、労働災害防止に努めていましたが、令和5年中に、県内の廃棄物処理・資源循環業において、2件の死亡事故が発生したことから、会員企業が一体となって労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準のなお一層の底上げができるよう取り組みます。

また、コロナ禍の経験を踏まえ、廃棄物処理は国民生活を維持するために不可欠なサービスの1つであるとの認識を再度新たにし、廃棄物を適正かつ安定的に処理できるよう取り組むとともに、事業の実施に当たっては、持続可能な開発目標（SDGs）（注）を達成するため関係機関等と緊密に連携し、組織の充実強化及び経費の節減に努め協会運営の健全化を図ります。

1 組織の充実強化

会員数については、高齢化に伴う廃業などによりピーク時に比べると減少していることから、協会運営の健全化のため、役員・会員及び地区組織の協力の下に未加入許可業者への加入勧誘を図るとともに排出事業者等の賛助会員への加入を促進するほか、次の取組により組織の充実強化を図る。

- (1) 入会案内パンフを、協会窓口、許可申請窓口に備え付け、配布するとともに許

可講習会、研修会等の場を利用し入会の意義について説明し、理解を求める。

- (2) 愛媛県、松山市、関係団体の支援協力の基に産業廃棄物処理業の許可申請業務を支援するとともに、協会会員へのさらなる支援業務について検討し、充実を図る。
- (3) 会員の親睦を深めるとともに、資源リサイクルに関する相互研さんを図り、循環型社会形成に役立つ人材育成に努める。

2 調査研修等事業

産業廃棄物の適正処理、資源循環に関する当面の課題について愛媛県及び松山市と連携して調査研究を行い、研修会等により専門的知識の普及を図ることによって人材を育成し、産業廃棄物の適正処理を推進し、公衆衛生の向上、生活環境の保全及び産業の健全な発展を図ることを目的に実施する。

(1) 3Rシステム等調査研究事業

ア 産業廃棄物の適正処理及び資源循環の課題等について、関係の委員会や専門部会において調査・研究を行う。

イ 学識経験者及び会員による検討会を設置して、調査研究のテーマや進め方を検討し、3Rシステムの事業化に向けた調査研究や災害廃棄物への対応を協会事業として実施し、成果を報告書にとりまとめ会員及び希望者に配布提供する。

なお、実施に当たっては愛媛県産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費補助金を活用する。

- (2) 研修会
処理業の経営管理や従業員の資質向上

のための知識や技術の習得、労働災害防止のための安全衛生知識の習得に加え、優良処理業者育成のため、各種研修会及び勉強会を開催する。

ア 産業廃棄物処理業を円滑に運営していくための優良業者育成研修として、産業廃棄物処理実務者研修会、安全衛生管理研修会、産業廃棄物処理業に係る許可手続き研修、処分業維持管理研修並びに経営戦略研修等を実施する。研修会の開催案内については、各会員や県内の産業廃棄物処理業者に通知するほか、機関誌及びホームページに掲載して参加者を募る。

なお、実施に当たっては、愛媛県優良産業廃棄物処理業者育成事業及び松山市産業廃棄物処理業者育成事業を活用する。

イ 愛媛県や全国産業資源循環連合会等の主催する講習会、研修会に積極的に参加し研さんに努める。

(3) 施設視察研修

県内外の産業廃棄物の適正処理や資源循環に向けた先進施設について、視察研修を実施して、産業廃棄物処理に関する知識及び技術を研さんする。

視察の開催案内については各会員に通知するほか、機関誌及びホームページに視察結果を掲載して会員へ情報を提供する。

3 指導広報事業

産業廃棄物の適正処理、資源循環に関する相談については、愛媛県及び松山市と連携して助言・指導等を行うとともに、機関誌やホー

ムページにより法令や協会活動等に関する情報を提供して、産業廃棄物の適正処理を推進し、公衆衛生の向上、生活環境の保全及び産業の健全な発展を図ることを目的に実施する。

(1) 相談、指導等

ア 産業廃棄物の適正処理、再生利用等に関する諸問題について、処理業者、排出事業者及び一般住民からの相談に応じ、助言・指導等を行う。

イ 排出事業者及び一般住民からの廃棄物の処理及び処分の相談・問い合わせ等に対し、会員事業所の紹介等により適正処理の推進を図る。

ウ 産業廃棄物処理業に関する法律相談、資金融資制度、税制上の特別措置などに関する相談や許可申請手続きの相談に応じ、助言・指導等を行う。

エ 許可期限の近い会員に対し許可更新及び講習会日程の通知を行うとともに講習会日程は機関誌に掲載するほかホームページ上にも掲載する。

オ 上記相談・指導は従来から随時受け付けているが、月曜日を相談日として設定し、有益な相談についてはホームページ上で紹介する。

(2) 機関誌等の発行及び普及啓蒙

ア 機関誌等の発行

機関誌「えひめの資源循環」を年4回発行し、法令等の改正情報、関係行政機関の通達、協会活動状況、地区活動、青年部活動等各種情報を提供するとともに希望者に「メールマガジン」を発行する。

機関誌等は550部作成し、会員のほか愛媛県、保健所、市町及び希望者に

配布する。

イ ホームページの運用

各種情報提供等、産業廃棄物処理業の許可に関する講習会日程、Q & A、各種申請用紙のダウンロードサービスのほか、法令等の改正情報、関係行政機関の通知等情報発信の充実を図る。

また、会員専用ページを設けて、会員に必要な情報提供の充実を図る。

ウ 処理業者検索システム

排出事業者のニーズに応え、処理業者検索システムをより充実強化するために、未登録会員の処理業者検索システムへの登録を進める。

エ 産業廃棄物関係の優良図書を機関誌、ホームページで紹介する。

4 社会貢献事業

この事業は産業廃棄物の適正処理、資源循環に関する愛媛県及び各市町と連携した不法投棄廃棄物の撤去等次の事業により、公衆衛生の向上、生活環境の保全及び産業の健全な発展を図ることを目的に実施する。

(1) 不法投棄廃棄物の撤去等事業

県・市町等と連携し、不法投棄廃棄物の監視パトロール及び撤去を行う。

(2) 災害廃棄物の処理支援事業

愛媛県及び全市町との協定に基づく災害廃棄物処理支援が行える体制を維持するため、会員へ支援可能資機材調査を行い「災害時における復旧支援規程」を作成し、県市町及び会員等へ配布するとともに、災害時における情報伝達訓練や緊急通行車両についての調査を行う。

また、環境省が主催する「災害廃棄物

協議会（四国ブロック）」や、県が主催する「災害廃棄物処理に係る訓練」等に参加して、災害廃棄物対策に関する情報の収集を図るとともに、当協会の役割等について、総務委員会で検討・協議して災害廃棄物処理支援体制の充実を図る。

(3) 安全衛生事業

昨年度策定した、令和9年度を目標年度とする、「えひめ産業資源循環協会における令和5年度から令和7年度までの労働災害防止計画」に基づき、廃棄物処理業の労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準の尚一層の底上げを図っていく。この計画では、①経営者トップが所信表明を行った会員企業数を増加させること、②安全衛生規程を作成している会員企業数を増加させること、③当業界において発生数の多い労働災害の件数を減少させることの3項目を重点目標とし、経営者の意識改革を図るとともに、講演会や研修会を開催するほか、ポスター等啓発資料等を会員に配布し、会員が労働災害防止に積極的に取り組めるように支援する。

(4) その他

環境の日、安全週間、衛生週間、環境衛生週間、地球温暖化防止活動等関連事業への参加及び啓発を推進する。

5 許可申請に関する講習会

当事業は廃棄物処理法に規定された産業廃棄物処理業の許可申請等に必要な専門的知識・技能の修得のため、日本産業廃棄物処理振興センターが実施する講習会に協力し、産業廃棄物の適正処理を推進する。

区 分		期 間	回数	定 員
新規許可	産廃の収集運搬課程	6年12月12日（オンライン）	1回	150名
	産廃の処分課程 （収集運搬同時受講可）	6年8月22日（オンライン）	1回	20名
	特管の収集運搬課程	6年12月11日（オンライン）	1回	40名
	特管の処分課程 （収集運搬同時受講可）	6年12月11日（オンライン）	1回	10名
更新許可	産廃・特管の収集運搬課程	6年8月21日（対面）	2回	132名
		6年12月12日（オンライン）		150名
	産廃・特管の処分課程 （収集運搬同時受講可）	6年8月22日（オンライン）	2回	30名
		6年12月11日（オンライン）		100名
特別管理産業廃棄物管理責任者		6年8月22日（オンライン）	1回	132名

6 マニフェスト頒布等事業

マニフェストの仕組みについては、ホームページに「マニフェスト」や「マニフェスト Q & A」を掲載するとともに、個別には相談指導等により周知を図る。

- (1) 紙マニフェストの普及促進及び頒布事業
全国産業資源循環連合会及び建設六団体副産物協議会と連携して産業廃棄物の適正処理確保のため、紙マニフェスト(廃棄物管理票)の普及及び頒布を促進する。
- (2) 電子マニフェスト普及促進
排出事業者及び処理業者への電子マニフェストシステム加入手続き等の紹介及び電子マニフェスト加入促進研修会(操作体験セミナー)の開催等により電子マニフェストを普及促進する。
- (3) バイオハザードマーク等の普及促進
産業廃棄物の適正な処理に必要なバイオハザードマーク、車両ステッカーを頒布し、その普及を促進する。

7 連携事業

- (1) 全国産業資源循環連合会
連合会が開催する会議・研修会に参加して連合会と一体となり、国、関係団体及び政治経済、環境等の情報収集に努め、協会活動や会員の利益増強に努める。
- (2) 四国地域協議会
四国4県協会で組織している四国地域協議会等に参加し、産業廃棄物を取り巻く情報交換、事業運営に対する諸問題の情報交換や各県提出議題について協議研修を行う。
また、4県の統一事業として四国八十八か所遍路道清掃活動や海ごみ撤去

活動を実施する。

- (3) 行政機関等が実施する会議等
愛媛県が実施する愛媛県海岸漂着物対策推進協議会、愛媛県バイオマス利活用促進連絡協議会、愛媛県ブロック別災害廃棄物協議会等環境に関する諸事業に参加する。
また、関係団体が実施する会議等に出席して、当協会の目的、事業などの広報に努める。
- (4) 対外活動
排出事業者団体と産業廃棄物の処理について相互交流して、廃棄物処理の受入れと適正処理の推進及び再生利用の促進を図る。
また、経済団体等との交流を進め、産業廃棄物の適正処理と環境、廃棄物問題などについて相互理解に努める。
- (5) 行政懇談会・顧問懇談会
廃棄物担当行政機関と当面する廃棄物処理等の諸問題について意見交換をして意思疎通を図るため行政懇談会を開催する。
協会顧問との懇談を通じて意見交換、情報交換等を図る。
- (6) 補助事業
愛媛県産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費補助金を活用し、3Rシステムの事業化に向けて会員が実施する研究・開発、設備整備に対して補助する。
補助対象は学識経験者等で構成される審査会で審査して決定する。

8 運営管理

(1) 総会

定時総会を開催し、前年度事業及び収支決算の承認、役員の改選等を決議し、協会の発展と会員相互の親睦を図る。

同時に事業活動を通して業界の発展に貢献された個人、優良事業所及び優良従業員に対しその功労をたたえて表彰する。

(2) 理事会

総会に付議すべき案件の協議、総会で承認された事項等について事業推進のための協議及び各種事業活動の報告を行う。

また、委員会や部会等の提案事項を協議決定する。

(3) 委員会・部会

定款第4条による事業を遂行するため、委員会及び部会を開催し、当面する諸問題等について協議する。

(4) 地区活動

地区会員が参加して地域行政機関、関係団体と連携協調し、廃棄物の適正処理の推進のための不法投棄防止パトロール及び不法投棄撤去作業等を支援する。

(5) 青年部会活動

青年部会が実施する公益目的事業経費を助成することにより、青年部活動を育成支援する。

(6) 福利厚生

ア 会員の福利厚生事業の充実強化を図り、各種年金、保険の加入促進など会員福利の向上に努める。

イ 会員の交流を図るため、親睦事業を実施する。

ウ 会員名簿を発行し、会員及び関係機関等に配布し情報を提供する。

(7) その他

会員への情報提供の即時性の向上や、災害時における連絡手段の複線化のため、現行の郵送及びFAXに加え、クラウド型のオンラインによる連絡方法を構築する。

(注) 持続可能な開発目標 (SDGs) とは

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsはユニバーサル (普遍的) なものであり協会としても積極的に取り組んでいきます。



事業別区分別収支予算内訳表
令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	合計
	継1 調査研修	継2 指導広報	継3 社会貢献	小計	他1 許可申請に関する講習会	他2 マニフェスト等頒布	他3 連携	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
正会員	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,127,200	30,127,200
正会員	0	0	0	0	0	0	0	0	28,533,600	28,533,600
賛助会員	0	0	0	0	0	0	0	0	1,593,600	1,593,600
事業収益	4,488,000	0	0	4,488,000	1,600,000	9,730,000	0	11,330,000	0	15,818,000
愛媛県受託事業収益	3,588,000	0	0	3,588,000	0	0	0	0	0	3,588,000
松山市受託事業収益	900,000	0	0	900,000	0	0	0	0	0	900,000
全産連事業事務受託料収益	0	0	0	0	1,600,000	9,400,000	0	11,000,000	0	11,000,000
ハイハザードマーク販売収益	0	0	0	0	0	160,000	0	160,000	0	160,000
車両ステッカー販売収益	0	0	0	0	0	170,000	0	170,000	0	170,000
受取補助金等	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	15,047,000	15,047,000	0	18,047,000
愛媛県 補助金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	15,047,000	15,047,000	0	18,047,000
全産連 活動支援金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	460,000	0	460,000	0	0	0	0	165,000	625,000
広告事業収益	0	460,000	0	460,000	0	0	0	0	0	460,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
経常収益計	7,488,000	460,000	0	7,948,000	1,600,000	9,730,000	15,047,000	26,377,000	30,362,200	64,687,200
(2) 経常費用										
事業費	9,260,600	5,347,000	2,361,000	16,968,600	2,654,000	12,850,000	17,942,000	33,446,000	0	50,414,600
役員報酬	1,050,000	840,000	420,000	2,310,000	420,000	210,000	420,000	1,050,000	0	3,360,000
給料手当	1,005,000	1,434,000	1,005,000	3,444,000	1,274,000	3,010,000	316,000	4,600,000	0	8,044,000
報償費	994,000	0	0	994,000	0	0	60,000	60,000	0	1,054,000
法定福利費	322,000	340,000	221,000	883,000	261,000	445,000	119,000	825,000	0	1,708,000
福利厚生費	47,000	103,000	38,000	188,000	54,000	288,000	7,000	349,000	0	537,000
会議費	1,022,000	4,000	2,000	1,028,000	0	0	284,000	284,000	0	1,312,000
交際費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
旅費	1,160,000	200,000	200,000	1,560,000	85,000	0	1,066,000	1,151,000	0	2,711,000
通信運搬費	634,000	263,000	135,000	1,032,000	61,000	86,000	27,000	174,000	0	1,206,000
図書印刷費	1,548,200	1,418,000	18,000	2,984,200	22,000	58,000	10,000	90,000	0	3,074,200
手数料	36,000	248,000	4,000	288,000	6,000	73,000	2,000	81,000	0	369,000
地代家賃	215,000	234,000	156,000	605,000	195,000	409,000	78,000	682,000	0	1,287,000
光熱水料費	60,000	66,000	44,000	170,000	55,000	116,000	22,000	193,000	0	363,000
消耗品費	590,000	105,000	70,000	765,000	88,000	195,000	35,000	318,000	0	1,083,000
研修費	300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	372,000	372,000	0	372,000
租税公課	205,400	20,000	0	225,400	73,000	210,000	0	293,000	0	508,400
減価償却費	72,000	72,000	48,000	192,000	60,000	120,000	24,000	204,000	0	396,000
マニフェスト仕入	0	0	0	0	0	7,300,000	0	7,300,000	0	7,300,000
ハイオハザード仕入	0	0	0	0	0	160,000	0	160,000	0	160,000
車両ステッカー仕入	0	0	0	0	0	170,000	0	170,000	0	170,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	14,191,200	14,191,200
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	1,806,000	1,806,000
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	392,000	392,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	133,000	133,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,865,000	1,865,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,375,000	1,375,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	401,000	401,000
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	591,000	591,000
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,050,000	1,050,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	273,000	273,000
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	77,000	77,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	63,000	63,000
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,130,000	2,130,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000	17,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	424,000	424,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	334,200	334,200
経常費用計	9,260,600	5,347,000	2,361,000	16,968,600	2,654,000	12,850,000	17,942,000	33,446,000	14,191,200	64,605,800
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,772,600	△ 4,887,000	△ 2,361,000	△ 9,020,600	△ 1,054,000	△ 3,120,000	△ 2,895,000	△ 7,069,000	16,171,000	81,400
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,772,600	△ 4,887,000	△ 2,361,000	△ 9,020,600	△ 1,054,000	△ 3,120,000	△ 2,895,000	△ 7,069,000	16,171,000	81,400
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,772,600	4,887,000	2,361,000	9,020,600	1,054,000	3,120,000	2,895,000	7,069,000	△ 16,089,600	0
税引前一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	81,400	81,400
法人税	0	0	0	0	0	0	0	0	81,400	81,400
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,007,558	0	1,007,558	101,456,021	102,463,579
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1,007,558	0	1,007,558	101,456,021	102,463,579
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1,007,558	0	1,007,558	101,456,021	102,463,579



令和5年度 第6回理事会の開催

第6回理事会を令和6年3月18日(月)リジェール松山7階シルバーホールで開催した。議題及び協議結果は以下のとおりとなった。

1. 議 題

- (1) 令和6年度事業計画（案）及び令和6年度予算（案）について
事務局より資料に基づき、事業計画についてはおおむね前年同様としており、予算については総額が、対前年約220万円減少し、収支均衡予算としている旨の説明があり、特に意見はなく承認された。
- (2) 表彰について
事務局から資料に基づき、愛媛県知事感謝状、全国産業資源循環連合会長表彰、協会長表彰及び優良従事者等表彰候補者について説明があり、特に意見はなく承認された。
- (3) 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の改正について
事務局より資料に基づき説明があり、特に意見はなく承認された。
- (4) 新規加入及び退会の承認について
事務局より資料に基づき正会員・賛助会員各1社の退会と、1社の業態変更について説明があり、承認された。

2. 報告事項

- (1) 委員会報告
事務局より資料に基づき、各委員会について報告があった。
- (2) 全産連報告
事務局より資料に基づき第68回、第69回理事会、他各種委員会及び、第67回四国地域協議会等の議事録報告があった。
- (3) その他
 - ① 第12回定時総会について
事務局より資料に基づき、令和6年5月29日(水)ANAクラウンプラザホテル松山に於いて15時30分から開催する旨の説明があった。
 - ② 令和6年度及び令和7年度の理事候補の選任について
事務局より資料に基づき、説明があった。
 - ③ 講習会の開催日程について
事務局より資料に基づき、昨年同様オンラインと対面の両形式で実施され、実施回数は減っているが定員数は確保している旨の説明があった。
 - ④ 今後の行事予定について
事務局より資料に基づき説明があった。



令和6年度 第1回理事会の開催

第1回理事会を令和6年4月19日(金)リジェール松山7階シルバーホールで開催した。議題及び協議結果は以下のとおりとなった。

1. 議 題

- (1) 令和5年度事業報告並びに令和5年度決算（案）について

事務局より資料に基づき、令和5年度事業報告並びに令和5年度決算（案）について説明があり、案のとおり承認した。

また、本田監事から、実施事業報告は法人の状況を正しく示し、会計処理についても適正に処理され且つ記載されていると監査報告があった。

- (2) 第12回定時総会の招集について

事務局より資料に基づき、第12回定時総会の議案1～3及び招集通知方法等について説明があり、案のとおり承認した。

また、登記に必要な関係書類について説明があり、役員候補者に提出するよう依頼した。

- (3) 瀬戸内オーシャンズX及び四国八十八ヶ所遍路道清掃活動における海岸清掃活動について

事務局より資料に基づき、青年部会が瀬戸内オーシャンズXに応募したところ、令和6年7月に清掃活動を行うこととなった旨説明。

また、協会の四国八十八ヶ所遍路道清掃活動も青年部会の活動に併せ実施する

こととした旨説明し承認された。なお、経費については、オーシャンズXから青年部会への助成金の残額について、えひめ産業資源循環協会として、青年部会に対し、令和6年度の適正処理推進事業等活動支援金として、交付することが承認された。

- (4) 新規加入及び退会の承認について

事務局より資料に基づき正会員1社の加入と退会3社及び1社の業態変更について説明があり、承認された。

2. 報告事項

- (1) 委員会報告

事務局より資料に基づき、愛媛県優良産業廃棄物処理業者育成支援事業に係る補助、3Rシステム事業化促進支援事業の募集、第1回総務委員会で、理事会に諮る議題等の審議をした旨報告があった。

- (2) 全産連報告

事務局より資料に基づき、令和5年度第3回建設廃棄物部会運営委員会の議事録報告をした。

- (3) 今後の行事予定

事務局より資料に基づき、直近予定を報告した。



令和5年度 第5回総務委員会の開催

第5回総務委員会を令和6年3月18日(月) リジェール松山7階シルバーホールで開催した。議題及び協議結果は以下のとおりとなった。

1. 議 題

(1) 理事会提出議題について

事務局から、3月18日に開催する理事会の提出議題について以下のとおり説明があり、理事会提出議題として承認された。

① 令和6年度事業計画（案）及び令和6年度予算（案）について

事務局より資料に基づき、事業計画についてはおおむね前年同様としており、予算については総額が対前年約220万円減少し、収支均衡予算としている旨の説明があり案の通り理事会に諮ることとなった。

② 表彰について

事務局より資料に基づき、愛媛県知事感謝状、全国産業資源循環連合会長表彰、協会長表彰について説明があり、理事会に諮ることとなった。

③ 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程について

事務局より資料に基づき説明があり、理事会に諮ることとなった。

④ 新規会員加入及び退会の承認について

事務局より資料に基づき、正会員・賛助会員各1社の退会、1社の業態変

更について報告があり、理事会に諮ることとなった。

(2) その他

① 委員会等報告

事務局より資料に基づき、報告があった。

② 全産連報告

事務局より資料に基づき、理事会、各種委員会、四国地域協議会等の議事録の報告があった。

③ 令和6年度及び令和7年度の理事候補の選任について

事務局より資料に基づき、説明があった。

④ 講習会の開催日程について

事務局より資料に基づき、昨年同様オンラインと対面の両形式で実施され、実施回数は減っているが、定員数は確保している旨等の説明があった。

⑤ 第12回定時総会について

事務局より、5月29日の15:30からANAクラウンプラザホテル松山に於いて開催する旨の報告があった。

⑥ 令和6年度第1回総務委員会について

事務局より、4月19日の14:00から、開催する旨の報告があった。



令和6年度 第1回総務委員会の開催

第1回総務委員会を令和6年4月19日(金)リジェール松山7階シルバーホールで開催した。議題及び協議結果は以下のとおりとなった。

1. 議 題

(1) 令和6年度第1回理事会提出議題について

事務局から、4月19日に開催する理事会の提出議題について以下のとおり説明があり、理事会提出議題としてこれを承認した。

① 令和5年度事業報告並びに令和5年度決算(案)について

事務局より資料に基づき、令和5年度事業報告並びに令和5年度決算(案)の説明があり案の通り理事会に諮ることとなった。

② 第12回定時総会について

事務局より資料に基づき、第12回定時総会の招集について及び、役割分担(案)について説明があり、案の通り理事会に諮ることとなった。

③ 瀬戸内オーシャンズX及び四国八十八ヶ所遍路道清掃活動における海岸清掃活動について

事務局より資料に基づき、瀬戸内海洋ごみ削減行動促進状況を踏まえ、青年部会が応募したところ、令和6年中に清掃活動を行うこととなった。

このことについて、えひめ産業資源

循環協会として青年部会に対し、令和6年度の適正処理推進事業等活動支援金として交付することを、理事会に諮ることとなった。

④ 新規会員加入及び退会の承認について

事務局より資料に基づき、正会員1社の加入と、3社の退会及び1社の業態変更について報告があり、理事会に諮ることとなった。

(2) その他

① 委員会報告

事務局より資料に基づき、愛媛県優良産業廃棄物処理業者育成支援事業に係る補助について、3Rシステム事業化促進支援事業の募集等について報告があった。

② 全産連報告

事務局より資料に基づき、令和5年度第3回建設廃棄物部会運営委員会の議事録報告があった。

③ 今後の行事予定

事務局より資料に基づき、直近予定の報告があった。



令和5年度 第4回企画広報委員会の開催

第4回企画広報委員会を令和6年1月12日(金)、協会会議室で開催した。

1. 議 題

- (1) 「えひめの資源循環」第20号(1月号)
企画編集について
内容について協議し、「えひめの資源循環」第20号(1月号)を1月末に発行した。

- (2) ホームページについて
10月から12月のアクセス解析の報告。

(3) その他

- ① 「えひめの資源循環」第21号(5月号)の表紙について
・表表紙・・・「えひめの駅」
JR伊予和気駅(富久委員撮影済み)
・裏表紙・・・「えひめの駅」
伊予鉄三津駅(西村委員撮影済み)

「えひめの資源循環」第22号(8月号)の表紙について

- ・表表紙・・・「えひめの駅」
JR下灘駅(各人6枚に絞ってくる)
- ・裏表紙・・・下灘駅関連の写真(撮影者は各人6枚提出)

② 次回委員会の開催日について

- ・第21号(5月号)
令和6年5月10日(金) 13:30~
- ・年度が変わるため、3月末頃に日程調整の上決定する。
- ・編集後記・・・富久委員



令和5年度 第1回安全衛生委員会の開催

第1回安全衛生委員会を令和6年3月5日(火)、協会会議室で開催した。

1. 議 題

- (1) 令和5年度労働災害防止計画の実施状況について

事務局より、資料に基づき令和5年産業廃棄物処理業の労働災害の状況、令和5年度労働災害防止計画の実施状況について説明があり、了承された。

- (2) 令和5年の協会会員企業における死亡事故について

事務局より資料に基づき、松山クリーンセンター内転落事故及び産業廃棄物処理施設内爆発事故について説明があった。

- (3) その他

事務局から、第3次労働災害防止計画に位置付けられている経営トップによる安全衛生に関する所信表明について説明。安全衛生推進について、経営トップの意識改革が重要との共通認識と、今後の取り組みについて、安全パトロール時の優良事例など吸い上げ、会員企業に展開するなど、好事例があると取り組みやすいとの意見交換があった。



令和5年度 優良産業廃棄物処理業者育成研修の開催

愛媛県からの受託事業である優良産業廃棄物処理業者育成研修会を、専門の講師を招き産業廃棄物処理業者を対象に下記の日程で開催した。

○ 安全衛生管理研修

開催日 令和6年1月24日(水)

開催場所 リジェール松山

受講者数 55名

研修内容

①開講挨拶

②講義 「これからの安全衛生管理について」 (講師 土井厚志 氏)

講義 「感じて学ぶ安全体感教育」

～はさまれ巻き込まれ機械の力強さ衝撃を体感～ (講師 真鍋壮賜 氏)

講義 「モデル安全衛生規程

及び第14次労働災害防止計画の概要について」 (講師 光吉宏司 氏)



土井講師



真鍋講師



光吉講師





令和5年度 労働災害防止計画の実施状況について

1 令和5～7年目標と実績

目 標	死亡者	0人
	死傷者	20%減（12人以下）
実 績	死亡者	0人
	死傷者	15人（令和5年速報値）

『モデル安全衛生規程
及び第14次労働災害防止計画の概要につ
いて』

講師 中央労働災害防止協会四国支所長
光吉 宏司 氏

2 令和5年度実施状況

(1)研修会（2回）

○安全衛生研修会（参加者22名）

令和5年12月13日(水)

『安全配慮義務について』

講師 中央労働災害防止協会 安全管理士
広次 勝幸 氏

○安全衛生管理研修（参加者55名）

令和6年1月24日(水)

『これからの安全衛生管理について』

講師 愛媛労働局産業安全専門官
土井 厚志 氏

『感じて学ぶ安全体感教育』

講師 株式会社イージーエス 課長
真鍋 壮賜 氏

(2)文書・資料等配付

- ・第3次労働災害防止計画推進標語ポスター配布
- ・トップの所信表明参考資料配布
- ・安全衛生活動実施を文書通知
- ・安全衛生活動に係るパンフレット（見直そう♪安全衛生活動）
- ・安全衛生チェックリスト
- ・安全で健康な職場づくりのために！
- ・安全衛生サポート事業パンフレット（中災防）
- ・機関誌『えひめの資源循環』で周知

(3)ホームページ

最新情報の提供

(4)その他

アンケート調査回答をFAXで督促

3 アンケート調査結果

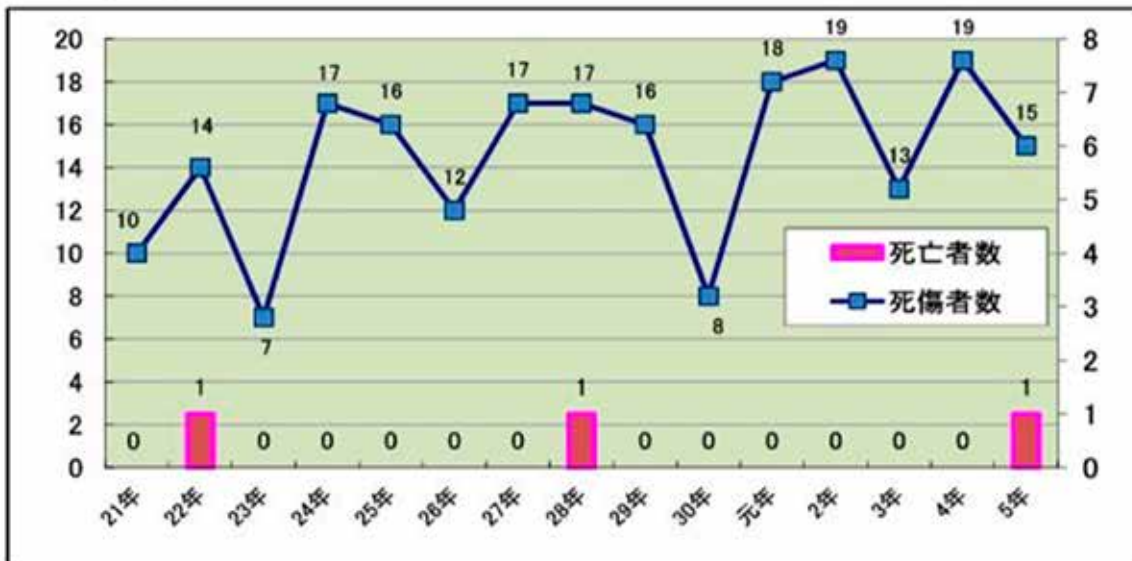
No.	項 目	集計結果		目標 達成
		4年度	5年度	
①	アンケート回答数	290 / 376社	246 / 369社	—
②	協会の安全衛生事業を認知している会員数	243社	227社	×
③	協会が実施する安全衛生研修会の会員数 (参加予定を含む) ※ () 内の数値は実績	97社 (63社)	105社 (77社)	○
④	連合会が提供している支援ルールを認知している会員数	178社	172社	×
⑤	経営トップが方針決定及び表明している会員数		111社	—
⑥	無災害宣言をしている会員数		49社	—
⑦	安全衛生規程を作成している会員数 (昨年度は作成予定を含む)	127社	88社	×
⑧	安全衛生教育を徹底している会員数		141社	—
⑨	安全衛生パトロールを実施している会員数 (実施予定を含む)	197社	145社	×
⑩	ヒヤリ・ハット活動を実施している会員数 (昨年度は実施予定を含む)	199社	158社	×
⑪	リスクアセスメントを実施している会員数 (昨年度は実施予定を含む)	127社	90社	×
⑫	安全衛生管理体制を構築している会員数 (昨年度は構築予定を含む)	225社	197社	×
⑬	4日以上 の休業災害数		17社	—
内 訳	1) 墜落・転落		8社	—
	2) はさまれ・巻き込まれ		2社	—
	3) 転倒		4社	—
	4) その他		3社	—

4 えひめの産業廃棄物処理業の労働災害（R5年12月末）

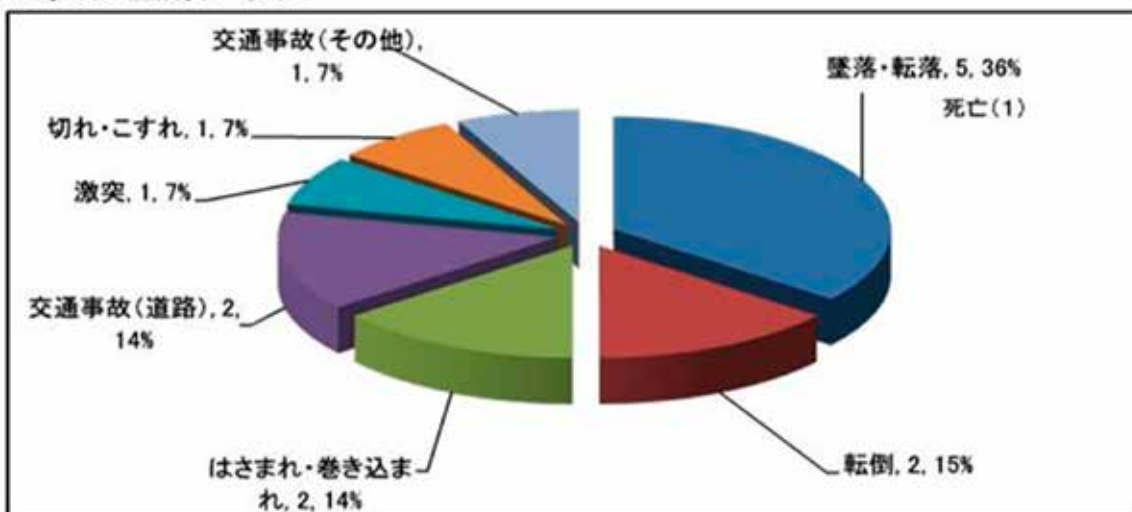
産業廃棄物処理業における労働災害発生状況（令和5年12月末現在）

1. 年別発生状況

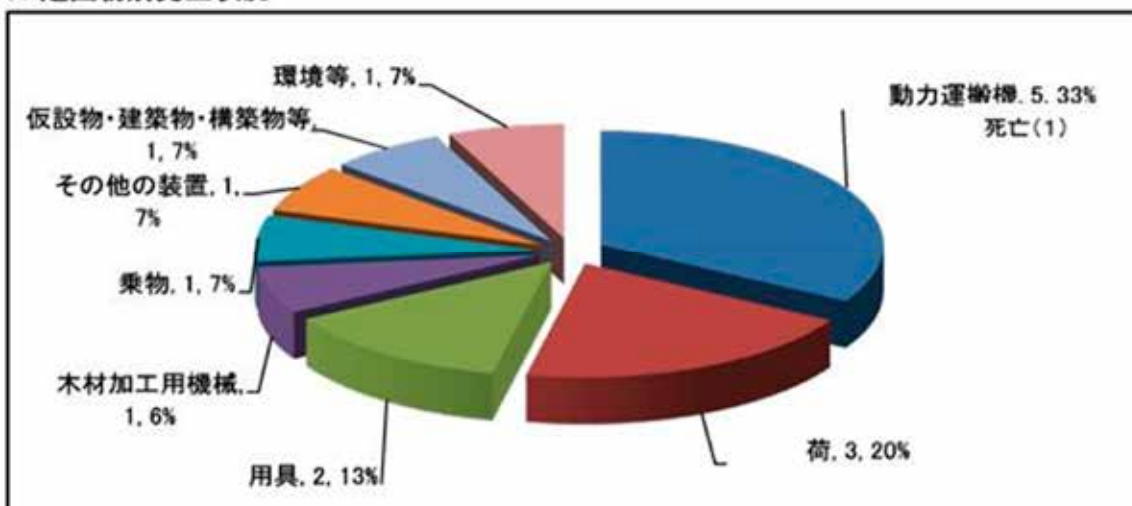
愛媛労働局



2. 事故の型別発生状況



3. 起因物別発生状況





令和5年度3Rシステム等調査研究事業検討会の開催

令和5年度第2回3Rシステム等調査研究事業検討会を2月29日(木)にホテルマイステイズ松山「ボードルーム」において開催しました。

この検討会は、令和5年度愛媛県産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業の助成を受け、会員企業と学識経験者及び行政関係者で構成されるメンバーが、3Rリサイクルシステムや再資源化技術について、会員アンケート調査結果を分析検討し、調査研究視察を行って循環型社会ビジネスの事業化や最新の法改正や助成制度等について取りまとめるものです。

今年度は、3Rシステム技術調査研究として、廃棄物処理におけるカーボンニュートラルへの取り組みを中心に研究を進め、11月2日に開催した成果発表会や、福島県いわき市のいわき大王製紙(株)及び茨城県古河市の積水ハウス(株)への視察研修及び最近の法改正の動向等を、災害廃棄物処理調査研究事業として、新居浜市での災害廃棄物仮置場設置運営訓練、災害時支援可能資機材調査、情報伝達訓練及び環境省や自治体との連携状況等について取りまとめ、報告書にしました。

